

< 執行委員長より新年のご挨拶 >

不平・不満の声を受け止め 労働組合の必要性を訴えよう！

組合員・家族の皆さま、新年あけましておめでとうございます。

今年も国内外ともに何かと暗いニュースの中で新年を迎えました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は長期化し、中東においてパレスチナ自治区のガザを実効支配するイスラム組織ハマスがイスラエルを越境攻撃し、これに対しガザに対するイスラエルの苛烈な報復が始まるなど、市民を犠牲にした「戦争」＝「大量殺戮」が繰り返されています。（この原稿が皆さんの目に触れるころには停戦されていることを願いつつ）

国内でも、昨年の通常国会で岸田政権は、軍事費大增額に向けた「法」や軍事産業を支援し、軍需工場の国有化すら可能にする「法」を成立。一昨年末の他国領域を攻撃できる敵基地攻撃能力（反撃能力）と防衛力強化のための3文書改訂に続く法整備により「戦争する国づくり」を着々と進めています。

一方、相次ぐ閣僚の不祥事や物価高騰対策の遅れ、さらには自民党派閥の政治資金パーティー問題が発覚、岸田政権の支持率は内閣発足以降、最低水準に落ち政治不信に拍車をかけています。

JR東日本はコロナ禍以降、22年度を「復活の年」23年度を「モードチェンジ」の年と位置付けて経営体質の強化、「聖域なきコスト削減」を進めてきました。

利用者に直接的に関係する問題としては、一部の駅では時刻表や時計、ごみ箱の撤去・集約化、チケットレス化の推進とみどりの窓口の縮小など、公共交通としてのサービスの「質」が問われています。

また、「融合と連携」をキーワードに進められる職場の「センター化」や業務委託の深度化により、そのしわ寄せはグループ会社含めた労働者への過度な負担となりのしかかっています。

こうした中、昨年10月末発表の23年度中間決算はコロナ禍からの反動で順調に経営を回復し増収増益を達成し、先ごろ「7月から9月の訪日外国人が

過去最高」と発表されたように円安を追い風としてインバウンドをはじめとした運輸事業は今後も回復傾向に推移すると思われます。

まもなく 24 春闘を迎えます。昨年は賃金改定が行われたものの歴史的な物価高騰に私たちの賃金が追いついていないのが現実です。昨年 11 月には政労使会議も開催され「ことし以上の賃上げ水準」が話し合われたと報じられています。

この動きと連動し、中小企業の賃上げ後押し策として「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が公正取引委員会より策定され、発注側にも厳しい目が向けられるなど、今年の賃上げは社会的な責務といえます。

国労の基本要求は 1 月 27 日に開催される中央委員会で決定、その後東日本委員会にて J R 東日本及びグループ会社に対する要求確立となります。物価上昇による生活維持・改善と社員へのモチベーション向上の観点から検討に入ります。

その支えとなるのは組合員、社員の「声」です。ご承知の通り、J R 東日本における労働組合加入率は依然として低い水準にとどまっています。労働組合の任務は「職場の耳であり、口でもある」と言われますが、その重要性は益々高まっています。不安・不満を受け止める最初の窓口となり、労働組合の必要性を訴える中から今春闘を取り組みましょう。

東日本本部は昨年の大会にて現状に鑑みて、「今後の国労東日本本部『組織の在り方』と規約改正（案）について」を提案しました。主眼は、次世代の皆さんに過度な負担をかけない機関運営と、J R 世代の横の連携、そして、自らが所属する会社と向き合うための戦線整備です。現在の 9 地方本部体制を 2 地方本部体制への集約化に向け、詳細については今も議論を進めているところであり、成案が整い次第お知らせをしたいと思ひます。各地方・支部役員を担っていただいている皆さんにはご負担をおかけしますが、ご理解をいただきます。

結びに、組合員・家族の皆さまのご健勝とご多幸を祈念し挨拶に代えます。

国鉄労働組合東日本本部
執行委員長 伊藤 隆夫